



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 三井海洋開発株式会社
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 高野 育浩

TEL 03-5290-1200

四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2015年12月期 第1四半期決算補足説明資料」

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	72,722	△13.8	452	△63.4	2,095	△28.1	△271	—
26年12月期第1四半期	84,323	49.9	1,236	△57.7	2,911	△59.7	1,229	△70.5

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △3,478百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △893百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△4.81	—
26年12月期第1四半期	26.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	362,155	105,251	25.5
26年12月期	348,477	109,631	27.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 92,334百万円 26年12月期 96,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	16.25	—	16.25	32.50
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△13.6	1,000	△68.4	3,500	△40.3	1,000	△7.3	17.73
通期	300,000	△20.7	3,000	△65.0	9,000	△50.9	3,000	△44.7	53.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	56,408,000 株	26年12月期	56,408,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	663 株	26年12月期	663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	56,407,337 株	26年12月期1Q	46,407,337 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等により企業収益の改善や雇用環境の持ち直しがみられ、緩やかな景気回復基調を維持しております。海外経済は、新興国の成長に緩慢さが残るものの、米国経済が個人消費を中心に堅調に推移しており、緩やかな景気拡大が継続しております。

原油価格は供給過剰によって世界的に需給が緩むとの見通しを背景に低位で推移し、WTIは1バレル50ドルを中心とした取引となりました。こうした原油価格の下においてもエネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体海洋石油・ガス生産設備に関する事業は中長期的に安定的な成長が期待されています。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトにおける設計変更等により受注高が6,982百万円（前年同期比58.8%減）となりました。売上高は、FPSO建造工事の進捗と関係会社が提供するチャーター及びオペレーションサービスなどにより72,722百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

利益面では、主に海外子会社において為替差損が発生したものの、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益、及びデリバティブ評価益の計上により、経常利益は2,095百万円（前年同期比28.1%減）となりました。また、法人税等の負担が増加したこと、及び特別損失の発生等により四半期純損失については271百万円（前年同期は四半期純利益1,229百万円）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(参考)

当第1四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業利益	452	4,469	—	4,921	1,519	6,441
経常利益	2,095	2,445	△1,823	2,717	1,519	4,237
法人税等	1,361	622	—	1,983	362	2,345
少数株主利益	131	—	—	131	107	238
当期純利益又は 当期純損失(△)	△271	1,823	△1,823	△271	1,049	778

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に関係会社への出資及び長期貸付金が増加したことにより、前連結会計年度末比13,678百万円増加し362,155百万円となりました。

負債は、主に金融機関からの長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末比18,058百万円増加し256,904百万円となりました。

純資産は、主に繰延ヘッジ損益が減少したことにより、前連結会計年度末比4,379百万円減少し105,251百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年2月10日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,632	45,903
売掛金	168,012	165,447
たな卸資産	5,929	6,167
短期貸付金	41,008	27,317
その他	14,891	14,538
貸倒引当金	△481	△428
流動資産合計	259,992	258,945
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	14,142	13,407
その他(純額)	2,782	3,467
有形固定資産合計	16,924	16,874
無形固定資産		
のれん	3,810	3,697
その他	3,985	3,892
無形固定資産合計	7,795	7,590
投資その他の資産		
投資有価証券	37,388	44,225
関係会社長期貸付金	20,153	27,007
その他	8,046	9,330
貸倒引当金	△1,824	△1,817
投資その他の資産合計	63,763	78,745
固定資産合計	88,484	103,210
資産合計	348,477	362,155
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,077	160,075
短期借入金	5,967	2,940
1年内返済予定の長期借入金	2,198	2,271
未払費用	8,677	7,672
未払法人税等	8,521	4,965
前受金	4,657	4,297
賞与引当金	7	93
役員賞与引当金	15	—
保証工事引当金	5,692	5,920
受注工事損失引当金	—	146
その他の引当金	1,144	666
その他	6,191	3,089
流動負債合計	203,152	192,138
固定負債		
長期借入金	15,205	39,419
退職給付に係る負債	192	197
その他	20,295	25,149
固定負債合計	35,693	64,765
負債合計	238,845	256,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	34,338	33,149
自己株式	△1	△1
株主資本合計	95,311	94,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	6
繰延ヘッジ損益	△13,741	△18,510
為替換算調整勘定	15,402	16,907
在外子会社の退職給付債務等調整額	△197	△192
その他の包括利益累計額合計	1,464	△1,789
少数株主持分	12,855	12,917
純資産合計	109,631	105,251
負債純資産合計	348,477	362,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	84,323	72,722
売上原価	79,922	68,900
売上総利益	4,401	3,821
販売費及び一般管理費	3,165	3,369
営業利益	1,236	452
営業外収益		
受取利息	592	791
持分法による投資利益	1,344	1,823
デリバティブ評価益	—	2,097
その他	217	200
営業外収益合計	2,155	4,913
営業外費用		
支払利息	191	158
為替差損	264	3,001
その他	24	111
営業外費用合計	479	3,271
経常利益	2,911	2,095
特別損失		
減損損失	196	—
関係会社清算損	179	114
固定資産撤去費用	—	144
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	615
特別損失合計	376	874
税金等調整前四半期純利益	2,535	1,220
法人税、住民税及び事業税	2,245	2,047
過年度法人税等	△4	3
法人税等調整額	△1,284	△689
法人税等合計	956	1,361
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,579	△140
少数株主利益	349	131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,229	△271

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,579	△140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
繰延ヘッジ損益	256	△1,593
為替換算調整勘定	△961	1,547
在外子会社の退職給付債務等調整額	8	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,772	△3,303
その他の包括利益合計	△2,472	△3,338
四半期包括利益	△893	△3,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,048	△3,525
少数株主に係る四半期包括利益	154	46

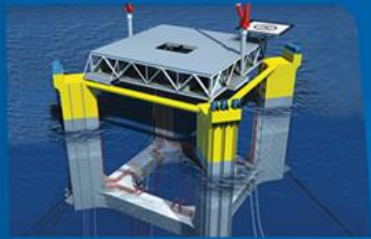
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



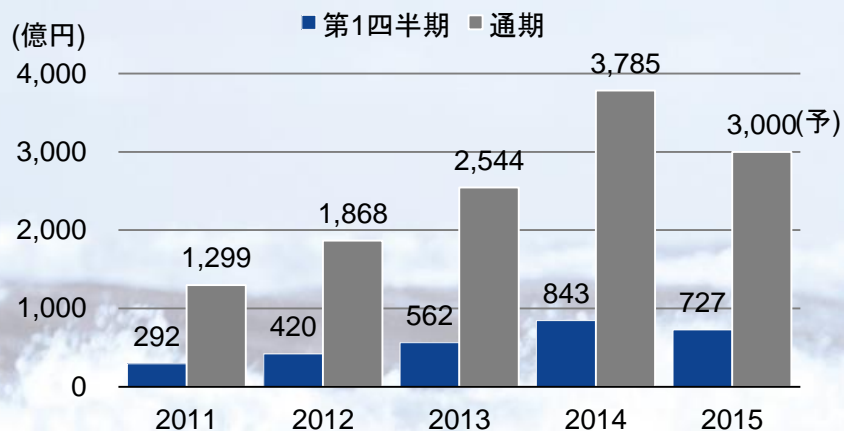
三井海洋開発株式会社
2015年12月期 第1四半期
決算補足説明資料

2015年5月8日



2015年12月期 第1四半期：業績の概況①

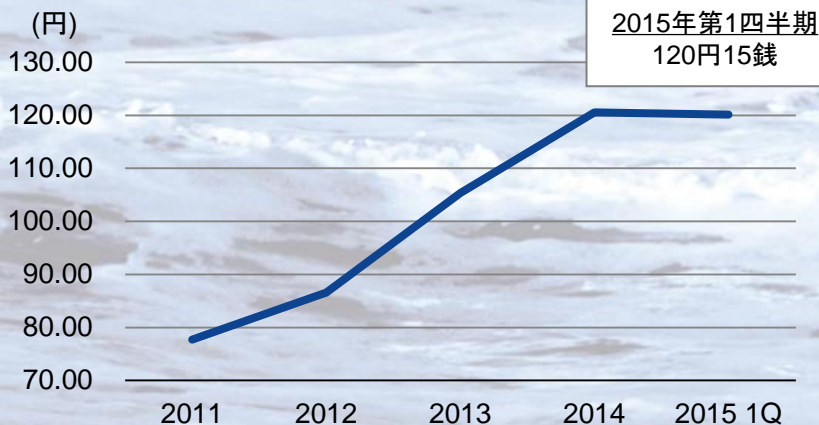
売上高



- 売上高は727億円

- 建造工事の売上は、本年中に完工を予定しているMV26を中心にほぼ順調に進捗し、進行基準で売上を計上
- オペレーションでは、昨年第4四半期にオペレーションを開始したMV24の売上が貢献

決算時為替レート(\$/¥)



- 決算時為替レート: 120円15銭

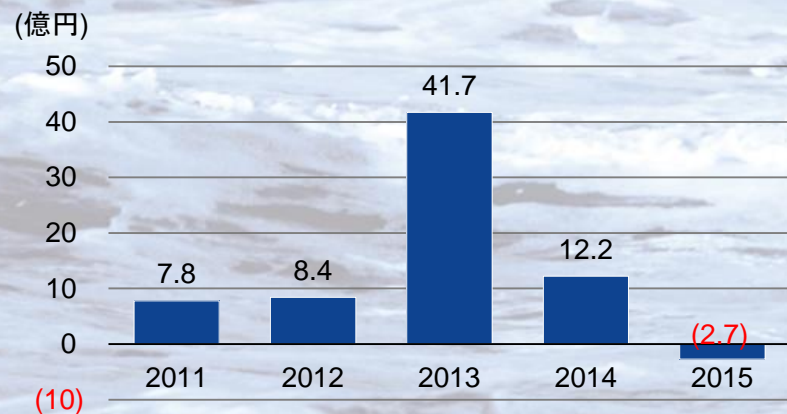
2015年12月期 第1四半期：業績の概況②

第1四半期経常利益



- 経常利益は20億円
 - デリバティブ評価益約20億円が発生
 - ブラジルオペレーション子会社の米ドル建て債務につき、ブラジルリアル安による約29億円の為替評価損

第1四半期四半期純利益



- 為替評価損を計上したことにより第1四半期累計期間では一時的に3億円の純損失を計上

2015年12月期：業績見通し

- 期初予想から変更なし

決算時為替レート(\$/¥)				
2011	2012	2013	2014	2015(予)
77.74	86.56	105.37	120.56	110.00

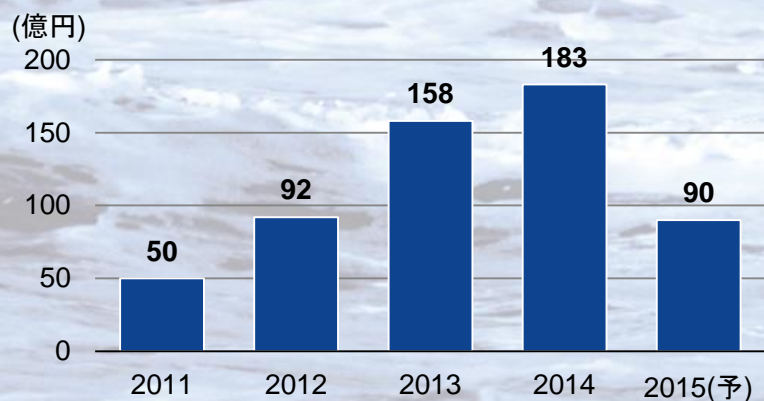
売上高



営業利益



経常利益



当期純利益

